

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 15 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380340

研究課題名(和文) 多国間経済連携協定にともなう労働市場の国際化に関する経済分析

研究課題名(英文) Labor market globalization under multilateral economic partnership agreements

研究代表者

近藤 健児 (Kondoh, Kenji)

中京大学・経済学部・教授

研究者番号：70267897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：多国間経済連携協定の進む中、労働市場のグローバル化が抱える問題を、労働送り出し国でもあり受け入れ国でもある中間国の抱える問題や、質的規制/量的規制と異なる移民政策を採る先進国同士の経済統合に伴う労働市場の一体化がもたらす問題について、理論的に考察した。前者では移民受入規制が技術蓄積や所得格差に負の効果をもたらす可能性を指摘し、後者では経済統合が利益となるかは統合前にどちらの国の賃金が高かったかが鍵となることを示した。

研究成果の概要(英文)：We investigate the economy of a small country that exports skilled labor to more-developed countries and simultaneously imports unskilled labor from less-developed countries. If this country adopts an optimal immigration policy by imposing an income tax on immigrants that maximizes national income, skills formation will be negatively affected. Moreover, under certain conditions, we can assert that the wage gap between domestic skilled/unskilled workers will increase owing to the restriction on foreign unskilled workers.

We also build a simple three-country model where two rich countries with different immigration policies receive immigrants from a third, developing country. We consider the effects of economic integration in the form of the free mobility of native workers: we show that under certain conditions, the wage gap between the two developed countries is crucial, whether the integration outcome is win-win or lose-lose.

研究分野：国際経済学

キーワード：国際労働移動 移民規制政策

1. 研究開始当初の背景

地域経済統合が域内国と域外国におよぼす経済的効果は著しいものがあり、今日では統合を巡る動きは量的拡大においても質的深化においても、加速度的に展開しつつある。

FTA の域外国に止まるデメリットを回避するために、世界中で FTA や EPA の締結相手国を増やすことは重要課題であるが、これに加え従来 2 国間協定中心だった東アジア地域では、北米や欧州の例に倣い、TPP や日中韓 FTA のような多国間の協定が検討されはじめている。これらは地域的経済統合の量的な拡大と考えることができる。

一方で日本がこれまで締結に積極的な姿勢を示してきた EPA では、対外投資の自由化や労働移動規制の緩和、知的財産権保護なども含んだ協力と連携が意図されている点で、より発展・深化した形の経済統合である。たとえば日本とインドネシアとの EPA では、関税の引き下げのみならず、従来日本で厳しく抑制されてきた外国人単純労働者の受け入れについても、看護師と介護士の候補者を一定数受け入れるプログラムが導入された。世界に目を向ければ、共同市場や通貨同盟にまで経済統合段階を勧めた EU の場合には、財・サービスのみならず資本と労働の域内移動が完全に自由化されている。これらは地域的経済統合の質的な深化と考えることができる。

このように東アジアの地域経済統合は量的拡大と質的深化を進めているが、非常に重要な課題であるにもかかわらず、多国間経済連携の結果として生じる労働市場のグローバル化が与える域外国、域内国への経済効果についての理論的な研究はきわめて少ない。今後仮に TPP のような多国間の経済連携協定を結び、EU を参考に域内国との労働移動の規制緩和ないし自由化を進めるとした場合に、日本のみならず、労働送り出し国となりうる域内発展途上国(TPP の場合にはチリ、ペルー、ヴェトナムなど)、日本と同様に労働受け入れ国の域内先進国(アメリカ合衆国やシンガポール)、さらには域外先進国(EU など)や域外発展途上国(中国など)にどのような経済効果が生じるのかを理論的に明らかにしておくことは、経済統合へのかかわり方についての政策的視点から極めて重要と考えられる。

2. 研究の目的

(1)多国間地域経済協定には異なる移民政策を採る先進国が含まれ得る点に着目した研究を行う。直面する経済的課題や歴史的背景が異なる国々はそれぞれに異なった貿易政策や投資政策、移民政策を掲げているため、関与する国が増えるほど各国間の政策的協調は難航が予想される。たとえば労働市場の国際化の方針に関しては、自国にとって望ましい毎年一定量の移民の受け入れを行ってきた量的規制政策をとるアメリカ合衆国や

オーストラリアのような国もあれば、熟練労働者や特定の技能・技術を持つ者だけに門戸を開く基本方針の日本のような国もある。政策的な一致点を見いだせないままに、これらの国々が多国間地域経済統合に参加した場合に、域内の発展途上国からの労働移動に加えて、域内先進国相互でも労働市場の統合が進むことが考えられるが、それはどのような経済的影響を関係国に生じさせるのか。そこから得られる経済厚生を高めるための政策的インプリケーションは何か。まだ理論的研究が進んでいない重要な課題であり、それを探究することがここでの研究目的である。

(2)労働市場の統合により現出する可能性がある、労働の受け入れと送り出しを同時に行う国際労働移動の「中間国」に関する研究を行う。域内から労働を受け入れる先進国が相対的高賃金である場合には、これまで抑制されていた労働移動が自由化されれば大量の労働移動が生じることになる。その結果として国内に深刻な労働不足が生じれば、域外から労働輸入を政策的に遂行する必要が生じることになる。EU 加盟後のルーマニアはこれに該当する例である。多国間経済連携協定をきっかけに国際労働移動の中間国となる国(たとえばチリやペルー、ヴェトナム)からの労働を、協定相手国として日本は受け入れる側に立つ。こうした国の経済問題に着目し、検討すべき重要課題であると考えられる、域内先進国(日本)を含めたグローバルな意味での経済厚生改善政策を探る。

(3)多国間経済経済連携協定が国際間労働移動を促進し、労働市場の統合が進んだ場合に、それが枯渇性資源問題および環境問題に直面する日本のような先進国の産業や経済厚生にどのような影響をもたらすのかについても、併せて研究する。

3. 研究の方法

(1)この研究は Nicola D. Coniglio 准教授(イタリア・パリー大学)との国際共同研究である。外国からの労働力を自国の経済厚生が最大となるように量的に規制して受け入れる政策を採る量的規制国と、外国人単純労働者の受け入れがもたらす負の外部性を考慮して自国の経済厚生の最大化を目指し、一定の技能を持つものだけを受け入れる政策を採る質的規制国の、2 つのタイプの先進国を考える。質的規制国では、Djajic (1986、IER) および Kondoh (2000、JITED) にしたがって、一様に潜在能力が分布する個人群から、高い能力のものほど短期で必要技術を習得して移住する。量的規制国は McDougal (1966) にしたがって、課税により自国の国民所得ないし経済厚生の最大化を図る最適受け入れ水準の決定を図っている。両国への労働送り出しを行う域外発展途上国を加えた 3 国によるモデル分析を行うが、途上国の労働者は能力の高い者は短期での技術習得後に質的規制国への合法移住を目指す一方で、能力の低い者はペ

ナルティのリスクを勘案しつつ質的規制国へ非合法移住するか、量的規制国へ移住するか、残留かの選択を行い、均衡ではこれら3つのケースの期待賃金は等しくなる。貿易を捨象した1財モデルをベンチマークに据え、先進国間で労働移動が禁止されていた協定前と、多国間の経済連携協定後に先進国2国間の労働移動が自由化されてからとで、どのような経済的な変化が生じるのかを比較分析する。さらに国際貿易を加えた2財モデルへ拡張し、労働移動と貿易の変化を通じての域外先進国や域内途上国への影響も考察する。この分析を通じて、国際労働政策が異なる日米双方にTPPがどう影響するかの一側面を明らかにする。

(2)先進国、中進国、途上国の3国からなるモデルを作り、先進国と中進国とが経済連携協定を結んだ結果、中進国から先進国への自由な労働移動が実現した状況をベンチマークとする。ここで中進国は先進国への労働移動により技術労働を流失するが、一方では周辺途上国からの単純労働者を受け入れる国際労働移動の中間国となる。途上国からの労働者を最適にコントロールして導入できるケースと、途上国からの流入量をコントロールできないケースの2つの異なる均衡を比較し、経済厚生を高めるような中進国の採択する政策がもたらす効果、とりわけ技術労働者と単純労働者の賃金格差への影響を探求する。

(3)海洋魚のような枯渇性資源をめぐる先行研究(たとえば Brander and Taylor (1997) および(1998)、Chichi Ilnisky (1993)、Francis (2005)、Jinji (2007))に、環境問題と国際労働移動を扱った自らの先行研究(Kondoh (2006)および(2009))の要素を取り入れ、2国2財モデルを構築する。そのうえで汚染発生源である工業財産における汚染抑制技術の格差と、工業財の生産性の格差の違いが、国際労働移動の利益の有無を決定する可能性を探る。さらに自由貿易導入でいかなる状況下では再生可能資源の増大や環境改善、経済厚生向上が可能となるのかを探究する。

4. 研究成果

(1)異なる移民政策を取る2つの先進国間での労働市場統合は、両国ともに利益になる場合と不利益になる場合があることを明らかにした。その決定要因としては両先進国間の当初の賃金格差が強く関係していることを理論的に示した。この論文は2013年度にバーリ大学国際ワークショップでの研究報告等を経て、査読付き学術雑誌 International Economics に掲載された。

(2)中進国内部での内生的な技術形成を考慮した場合には、国民所得を最大化するような途上国からの最適規模の単純労働受入規制政策は、直観に反し必ずしも国内単純労働者の賃金を上昇させず、国内熟練労働者賃金を下落させない結果となりうることを示した。

この論文は2014年の第54回ERSA学会、ETSG学会、第5回バーリ大学国際ワークショップでの研究発表を経て、査読付き学術雑誌 International Journal of Population Research に掲載された。

(3)汚染発生源である工業財産における汚染抑制技術の格差が工業財の生産性の格差を上回るなら、国際労働移動は送り出し国と受け入れ国の両国にとって利益になることを理論的に示した。また自由貿易均衡では、枯渇性再生可能資源産業の限界生産物が、工業財生産部門が引き起こす限界的な環境汚染よりも、先進国では大きく途上国では小さい時、経済統合に伴う途上国から先進国への労働移動は再生可能資源の増大や環境改善、経済厚生向上が可能となることを示した。この研究は2013年のERSA学会での研究報告を経て、査読付き学術雑誌 The International Economy に招待論文として掲載された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Nicola D. Coniglio and Kenji Kondoh, "International Integration with Heterogenous Immigration Policies," International Economics, 査読あり、Vol.142, 2015, pp.15-31.

Kenji Kondoh, "Emigration, Immigration and Skill Formation: The Case of a Midstream Country," International Journal of Population Research, 査読あり、2014 (ID:858460).

Kenji Kondoh, "Renewable Resources, Environmental Policies, and International Migration," The International Economy, 査読付き学術雑誌に招待論文として掲載、Vol.14, 2014, pp.1-14.

[学会発表](計5件)

Kenji Kondoh, "Multilateral economic integration and international migration: The economy of a midstream country," ETSG2014, 2014年9月11日、ミュンヘン(ドイツ)

Kenji Kondoh, "Emigration, Immigration and Skill Formation: The Case of a Midstream Country," 5th INTERNATIONAL CONFERENCE ON "ECONOMICS OF GLOBAL INTERACTIONS: NEW PERSPECTIVES ON TRADE, FACTOR MOBILITY AND DEVELOPMENT," 2014年9月9日、バーリ(イタリア)

Kenji Kondoh, "Multilateral Economic Integration and International Migration: The Special Case of Russia, a Midstream Country," 54th ERS

Congress, 2014年8月28日、サンクト・ペテルブルグ(ロシア)

Nicola D. Coniglio and Kenji Kondoh,
“Regional Integration with
Heterogeneous Immigration Policies,”
4th INTERNATIONAL CONFERENCE ON
“ECONOMICS OF GLOBAL INTERACTIONS:
NEW PERSPECTIVES ON TRADE, FACTOR
MOBILITY AND DEVELOPMENT,” 2013年9
月17日、バーリ(イタリア)

Kenji Kondoh, “Renewable Resources,
Environmental Pollution, and
International Migration,” 53rd ERSA
Congress, 2013年8月29日、パレルモ(イ
タリア)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 健児 (Kenji Kondoh)
中京大学・経済学部・教授
研究者番号：70267897

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：